

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成25年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した5月の月例経済報告にて、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が5月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は下げ止まっている。個人消費は底堅い動きとなっている。先行きについては、海外経済、為替相場の動向とその影響に注視が必要である。」と示されています。

東日本大震災後、先行きの不透明感から景気の動きが弱く、厳しい経済情勢の中、本町におきましては、累次の行財政改革により収支改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成25年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、各基本目標における現状と課題を再点検し、平成25年度までの前期基本計画の「ともにめざす成果目標」達成に向け着実な事業展開を推進するとともに本町のテーマである「ともに よろこび さらなる とよさと」の実現に向け、さらなるステップアップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととしました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算の概要、平成24年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 平成25年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 2 -
(3) 予算の構成	- 3 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 5 -
2 平成24年度下半期の財政状況	- 6 -
(1) 概況	- 6 -
(2) 予算の補正状況	- 6 -
(3) 予算の執行状況	- 8 -
(4) 一時借入金の状況	- 9 -
(5) 町税の状況	- 10 -
(6) 町債の状況	- 11 -
(7) 基金の状況	- 12 -
付 表	- 13 -

1 平成25年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

平成25年度の予算編成にあたっては、①東日本大震災からの復興、②経済分野のフロンティアの開拓、③分厚い中間層の復興、④農林漁業の再生⑤エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組む。あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行う。

その際、我が国財政への市場の信認を確保していくため、「財政運営戦略」における財政健全化目標の達成に向け、行政刷新会議の「提言型政策仕分け」等も活用しつつ既存歳出の見直しを求め、「中期財政フレーム（平成24年度～26年度）」（平成23年8月12日閣議決定）に基づいて編成された平成24年度の一般会計予算の規模は90兆3,339億円で、前年度比2.2%の減となり、一般歳出は51兆7,957億円で、前年度比4.2%の減となっています。

② 地方財政計画

平成25年度は、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保するとされました。歳入面においては、地方税、地方譲与税および臨時財政対策債が緩やかに回復することが見込まれる一方で、地方交付税が減少するとされています。引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、平成24年度補正予算において、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を創設し、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされたところです。

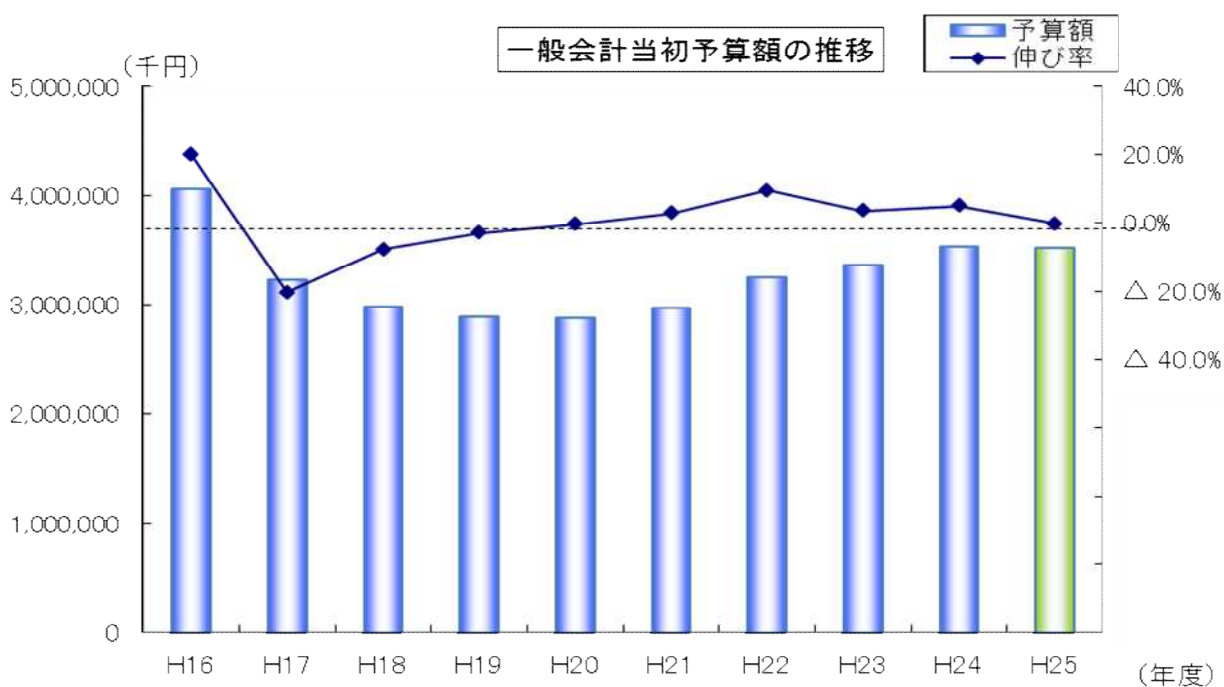
この結果、平成25年度の地方財政計画の規模は、81兆9,154億円で、前年度比0.1%の増となり、地方交付税については、対前年度比で3,921億円減額されたことにより17兆624億円で、前年度比2.2%減となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額については、23兆2,756億円となりました。

(2) 予算の規模等

一般会計	35億1,700万円	(対前年度当初比	1,000万円減	▲0.3%)
特別会計	20億2,256万円	(対前年度当初比	2,915万円増	1.5%)
合計	55億3,956万円	(対前年度当初比	1,915万円増	0.3%)

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、平成16年度は豊日中学校大規模改造事業、公営住宅建設事業により40億を超える予算を編成しました。それ以降、社会資本整備が一定終了したこともあり、平成18年度以降毎年30億円を下回る予算を編成してきましたが、平成22年度当初予算においては子ども手当制度の創設等、平成23年度は社会保障費の増加により33億円を超える予算となりました。平成24年度は豊栄のさと大規模修繕等積極的な事業展開により35億を超す予算となりました。

平成25年度当初予算は、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、予算編成を行い、豊日中学校ランチルーム建設事業、地域防災計画の見直し等を計上し、積極的な事業展開による予算展開を行った昨年度の0.3%減となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +2,008万円（+2.2%、㊸8億9,546万円→㊹9億1,554千円）

法人町民税、たばこ税を中心として、全税目を増加していくこと

地方交付税 -200万円（-0.2%、㊸12億6,000万円→㊹12億5,800万円）

基準財政需要額の増加要因がなく、町税の増加により基準財政収入額の増加による減少

国庫支出金 -672万円（-2.4%、㊸2億8,304万円→㊹2億7,632万円）

学校施設改善交付金の減少

県支出金 +492万円（+2.1%、㊸2億3,387万円→㊹2億3,879万円）

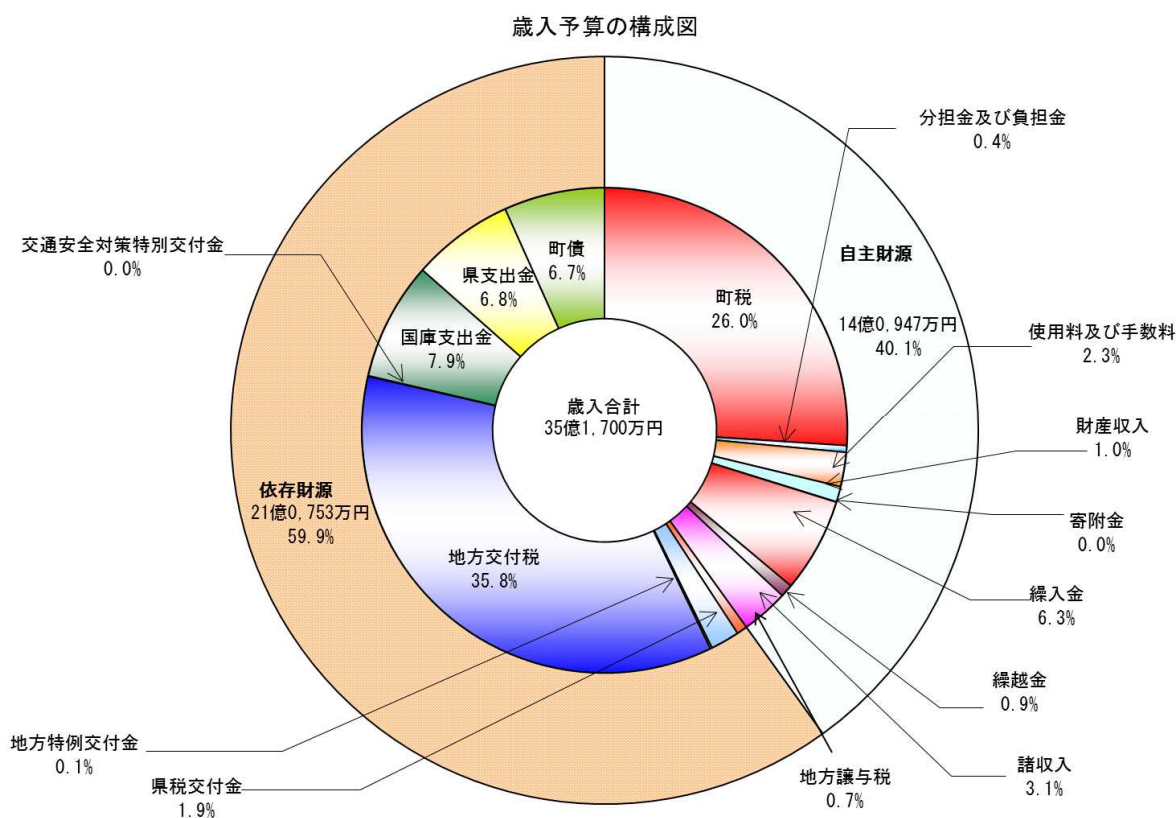
子宮頸がんワクチン接種臨時特例交付金の減があるものの、参議院議員通常選挙市町村交付金による増

繰入金 +2,252万円（+11.4%、㊸1億9,830万円→㊹2億2,082万円）

豊日中学校ランチルーム建設に伴う繰入金、改良住宅譲渡推進事業に伴う繰入金の増

町債 -4,760万円（-16.8%、㊸2億8,360万円→㊹2億3,600万円）

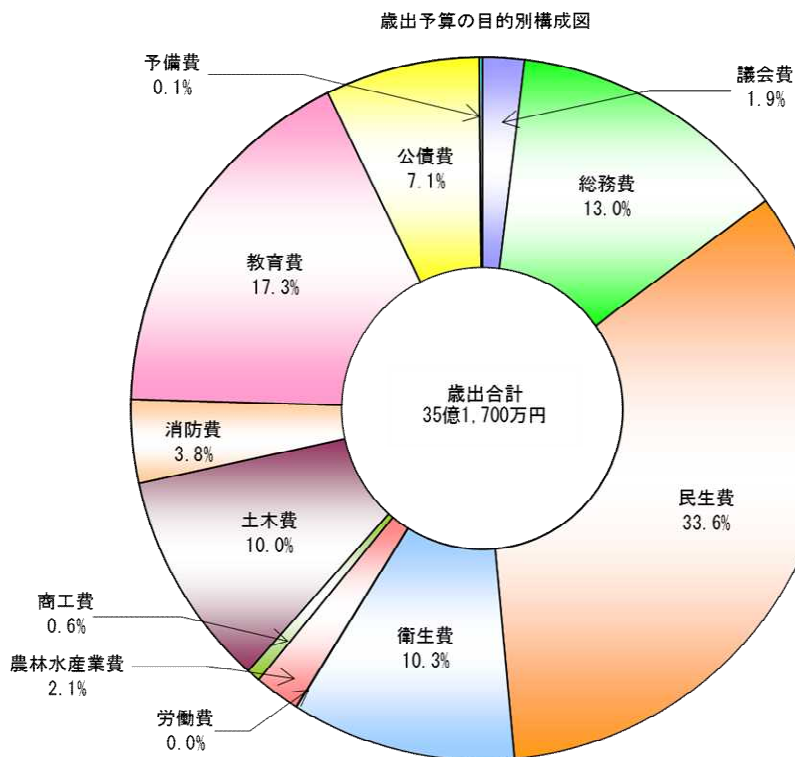
臨時財政対策債、一般単独事業債の減



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

総務費が、役場庁舎増改築にあたる設計委託料の減に伴い17,480千円の減（△3.7%）、民生費が、国民健康保険事業への給付費の増額に伴う一般会計負担分の繰出金が増加により48,013千円の増（4.2%）、衛生費が、豊郷病院小児科医師派遣事業委託料の増、一部事務組合への負担金の増、任意の予防接種費用の増加等により30,819千円の増（9.3%）、農林水産業費が、人・農地プラン作成に伴う各種事業の増加により11,592千円の増（18.6%）、土木費が、町道等整備事業および町営住宅改修による19,189千円の増（5.8%）、教育費が、豊栄のさと大規模修繕事業の減があるものの豊日中学校ランチルーム建設により64,868千円の減（△9.6%）となっております。

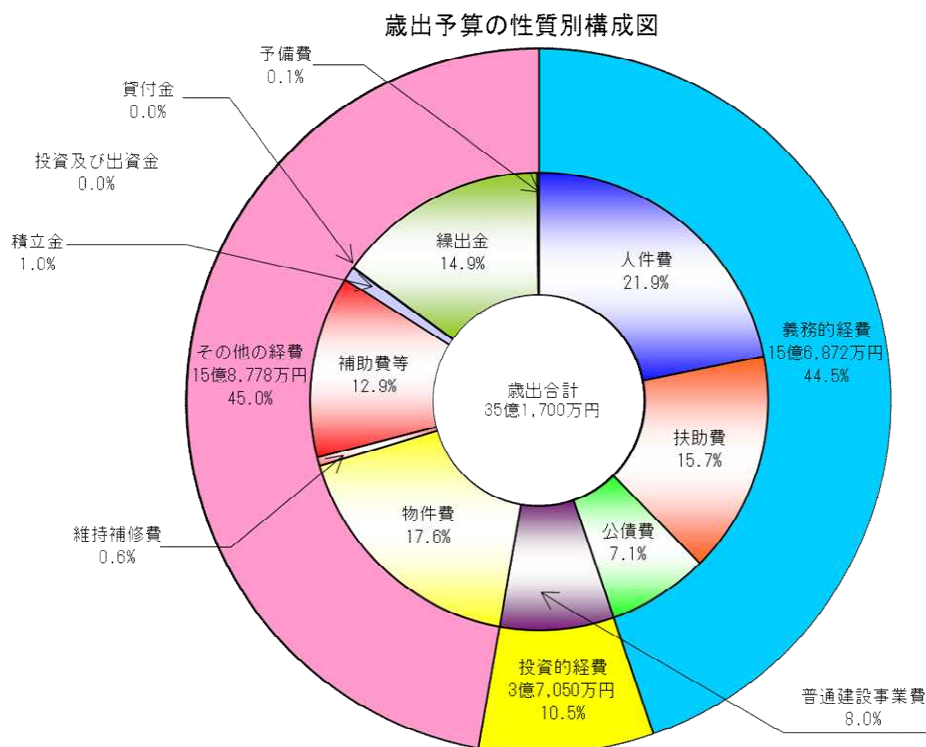


イ 性質別経費の状況

人件費が、一般会計および特別会計間の人事交流および共済組合の負担率の増加により職員給与は増加により6,254千円の増（0.8%）、物件費が、学校遊具修繕および電話交換器等の更新の増等により10,417千円の増（1.7%）、維持補修費が、庁舎修繕費の減、教育施設の修繕費の減により11,997千円の減（△36.0%）、扶助費が、障害者自立支援給付の自然増、福祉医療費の中学生医療費無料化、児童手当制度の変更により34,734千円の増（6.7%）、補助費等が、一部事務組合負担金は減となったものの、改良住宅譲渡に伴う補助金の増、自主防災組織資機材整備事業等の増加により47,573千円の増（11.7%）、普通建設事業費が、豊日中学校ランチルーム建設の増があるものの、幼稚園舎増築事業、豊栄のさと大規模修繕事業により88,224千円の減（△23.8%）、公債費が、臨時財政対策債の繰上償還による元金償還の減に

より36,400千円の減（△12.7%）となりました。

この結果、投資的経費が88,224千円減少（△23.8%）しております。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

（単位：千円）

特別会計名	予算額	主な事業概要
国民健康保険事業特別会計	823,301	保険給付費 537,946
		後期高齢者支援金等 107,535
簡易水道事業特別会計	312,866	簡易水道事業費 174,655
		元利償還金 103,123
下水道事業特別会計	315,490	下水道事業費 16,071
		元利償還金 189,353
介護保険事業特別会計	518,665	保険給付費 487,100
		地域支援事業費 7,115
後期高齢者医療事業特別会計	52,238	後期高齢者医療広域連合納付金 46,380

2 平成24年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成24年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、引き続き底堅さも見られるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。」とされておりました。こうした中、平成24年度下半期においては、平成25年1月11日閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」において、本対策において追加される公共投資の地方負担が大規模であることから、補正予算により国庫補助金の増額に加え、財政調整基金の取り崩しを行い、歳出においては障害福祉関係経費の増加による所要経費の計上など行政課題に適切に対処し、また、平成24年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成24年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成24年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	11月補正 補正第4号	12月定例議会 補正第5号	3月定例議会 補正第6号	3月補正 補正第7号	最終 予算額
町 税	895,457			29,400		924,857
地方譲与税	29,000				△636	28,364
利子割交付金	1,800				106	1,906
配当割交付金	800				535	1,335
株式等譲渡所得割交付金	290				56	346
地方消費税交付金	58,000				5,890	63,890
自動車取得税交付金	7,000				3,965	10,965
地方特例交付金	6,333					6,333
地方交付税	1,351,016				184,777	1,535,793
交通安全対策特別交付金	1,470					1,470
分担金及び負担金	15,402			2,950		18,352
使用料及び手数料	80,105					80,105
国庫支出金	296,527		△5,607	90,712	△600	381,032
県支出金	235,492	7,281	12,507	1,003	△8,576	247,707
財産収入	48,118			△60	△35,654	12,404
寄附金	801		823	112		1,736
繰入金	156,355		69,042	61,045	△27,189	259,253
繰越金	207,341					207,341
諸収入	99,927		1,478	△654		100,751
町 債	281,836			△118,600		163,236
合 計	3,773,070	7,281	78,243	65,908	122,674	4,047,176

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	11月補正 補正第4号	12月定例議会 補正第5号	3月定例議会 補正第6号	3月補正 補正第7号	最終 予算額
議会費	67,997			△1,387	△163	66,447
総務費	472,984	7,281	5,528	△31,186	53,761	508,368
民生費	1,141,535		54,053	△17,941	△22,867	1,154,780
衛生費	343,106		447	9,172	△4,031	348,694
労働費	518			△7		511
農林水産業費	59,722		2,233	30,012	△1,940	90,027
商工費	21,891		855	△632	△93	22,021
土木費	365,964		8,107	173,095	△61,066	486,100
消防費	141,683		△6,711	△15,237		119,735
教育費	793,469		13,731	△79,981	159,073	886,292
公債費	359,201					359,201
予備費	5,000					5,000
合計	3,773,070	7,281	78,243	65,908	122,674	4,047,176

平成24年度繰越明許費の内容

(単位：千円)

款別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総務費	庁舎等改築事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	9,135
農林水産業費	農業体質強化基盤整備促進事業（内容検討に時日を要したため）	1	30,000
土木費	社会資本総合整備事業（箇所等検討に時日を要したため）	4	184,838
教育費	豊日中学校改修事業（箇所等検討に時日を要したため） 豊栄のさと施設管理費（箇所等検討に時日を要したため）	2	92,145
計		8	316,118

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区分 会計	9月定例議会 補正後予算額	12月補正	3月補正	3月補正	最終予算額
国民健康保険事業	791,410	64,292	△1,704	20	854,018
簡易水道事業	349,555	△20,218	840	△13,868	316,309
下水道事業	307,099	195	591	2,221	310,106
介護保険事業	557,070	73	△777	△1,521	554,845
後期高齢者医療事業	56,417		△4,050		52,367
合計	2,061,551	44,342	△5,100	△13,148	2,087,645

平成24年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成24年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	924,857	—	924,857	844,278	△80,579	91.3
地 方 譲 与 税	28,364	—	28,364	28,364	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,906	—	1,906	1,906	0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,335	—	1,335	1,335	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	346	—	346	346	0	100.0
地方消費税交付金	63,890	—	63,890	63,890	0	100.0
自動車取得税交付金	10,965	—	10,965	10,965	0	100.0
地方特例交付金	6,333	—	6,333	6,333	0	100.0
地 方 交 付 税	1,535,793	—	1,535,793	1,535,793	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,470	—	1,470	1,501	31	102.1
分担金及び負担金	18,352	—	18,352	14,143	△4,209	77.1
使用料及び手数料	80,105	—	80,105	65,538	△14,567	81.8
国 庫 支 出 金	381,032	17,450	398,482	241,576	△156,906	60.6
県 支 出 金	247,707	—	247,707	109,996	△137,711	44.4
財 産 収 入	12,404	—	12,404	11,815	△589	95.3
寄 附 金	1,736	—	1,736	1,679	△57	96.7
繰 入 金	259,253	—	259,253	0	△259,253	0.0
繰 越 金	207,341	58,504	265,845	265,845	0	100.0
諸 収 入	100,751	—	100,751	89,205	△11,546	88.5
町 債	163,236	5,800	169,036	3,300	△165,736	2.0
合 計	4,047,176	81,754	4,128,930	3,297,808	△831,122	79.9

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	66,447	—	—	66,447	65,523	924	98.6
総 務 費	508,368	27,510	857	536,735	396,853	139,882	73.9
民 生 費	1,154,780	—	2,289	1,157,069	982,799	174,270	84.9
衛 生 費	348,694	—	—	348,694	289,859	58,835	83.1
労 働 費	511	—	—	511	502	9	98.2
農 林 水 産 業 費	90,027	4,830	14	94,871	55,821	39,050	58.8
商 工 費	22,021	—	—	22,021	20,104	1,917	91.3
土 木 費	486,100	34,950	—	521,050	183,009	338,041	35.1
消 防 費	119,735	6,464	—	126,199	111,010	15,189	88.0
教 育 費	886,292	8,000	435	894,727	503,049	391,678	56.2
公 債 費	359,201	—	17	359,218	346,210	13,008	96.4
予 備 費	5,000	—	△3,612	1,388	0	1,388	0.0
合 計	4,047,176	81,754	0	4,128,930	2,954,739	1,174,191	71.6

(平成25年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		854,018	648,883	740,212	△91,329	76.0	86.7
簡易水道事業		316,309	171,151	267,148	△95,997	54.1	84.5
下水道事業		310,106	145,051	276,786	△131,735	46.8	89.3
介護保険事業		554,845	409,330	475,943	△66,613	73.8	85.8
後期高齢者医療事業		52,367	49,339	51,521	△2,182	94.2	98.4
合計		2,087,645	1,423,754	1,811,610	△387,856	68.2	86.8

(平成25年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。国庫支出金および県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

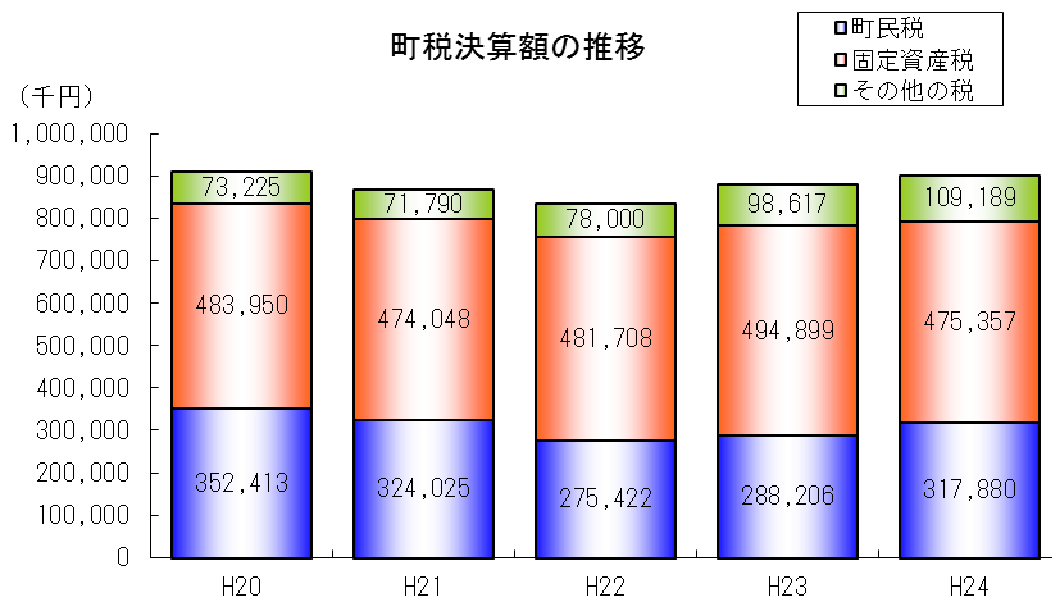
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成24年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成25年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	2億円	(前年度最高額	0億円)

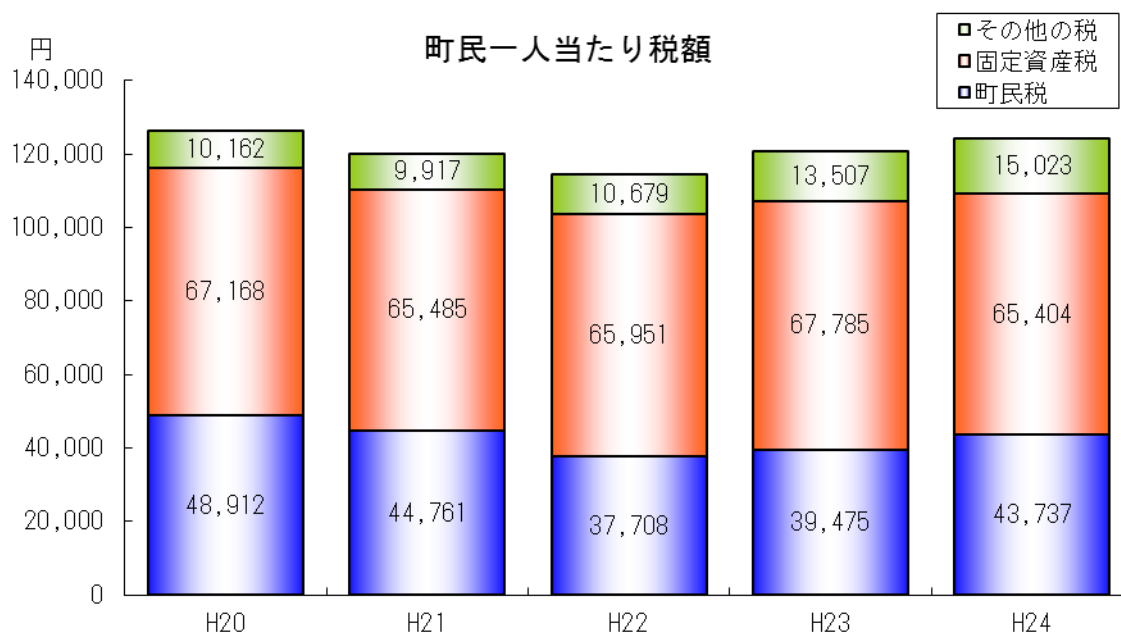
(5) 町税の状況



平成24年度は最終予算額ベース

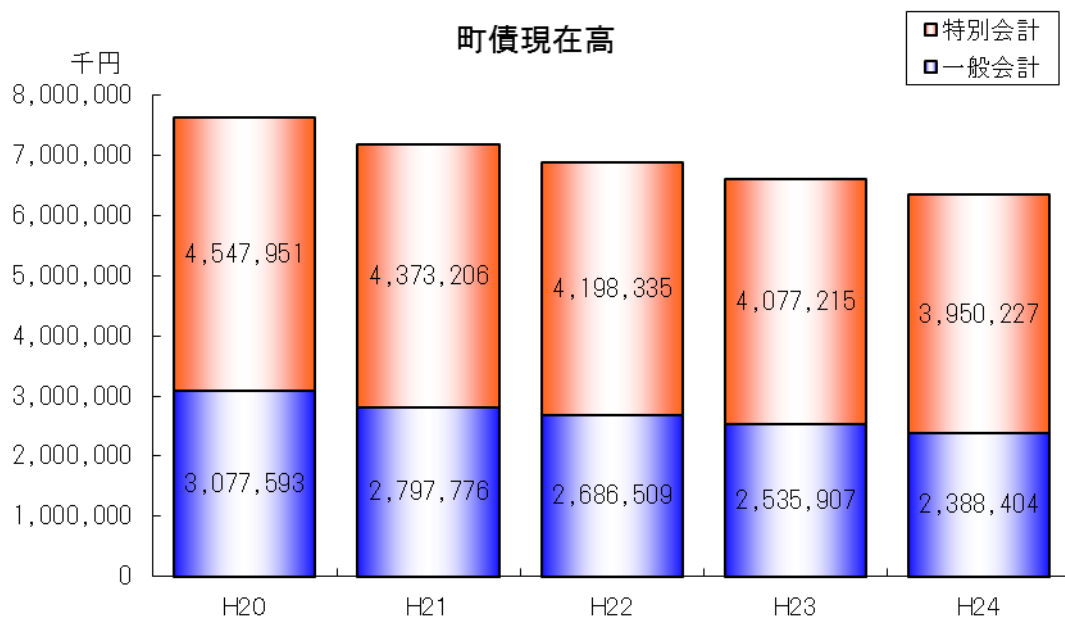
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け、平成22年度は減少しました。平成23年度においては、個人町民税および固定資産税が微増となるものの、税源移譲後、2年引き続き町民税が3億円を割り込み、平成24年度は個人所得の回復により3億円を超えました。たばこ税および法人町民税等、法人関係税の税収増により、全体の税額は増加傾向にあります。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

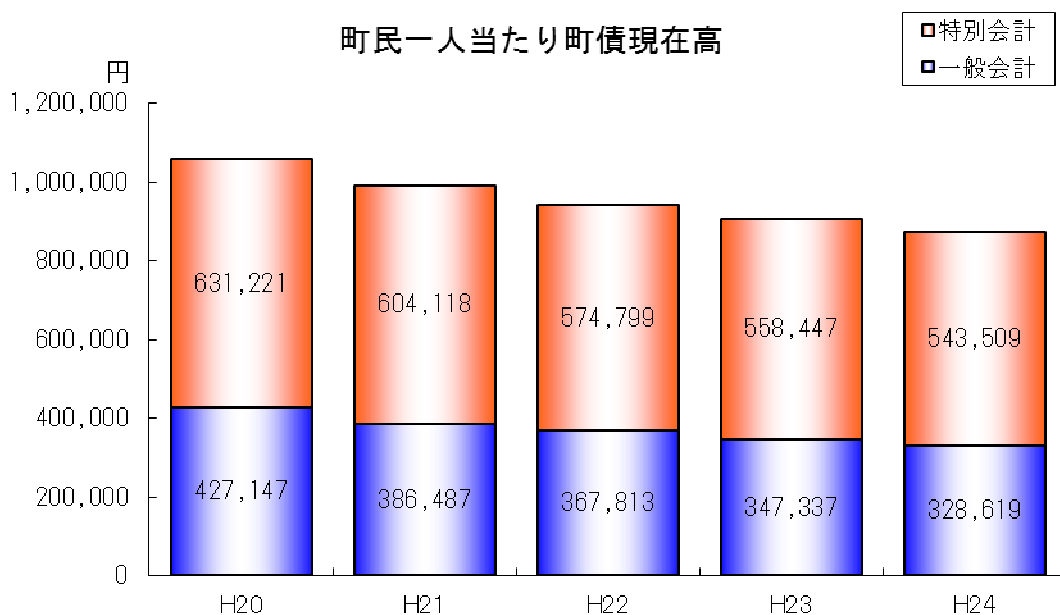
平成24年度決算見込での町債現在高は63億3,863万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計23億8,840万円、特別会計39億5,023万円です。



社会資本整備が概ね終了したことによる発行額の減少、平成22年度から毎年度繰上償還を実施していることから、現在25億円を下回りました。全体としても平成20年度の約83%となっています。

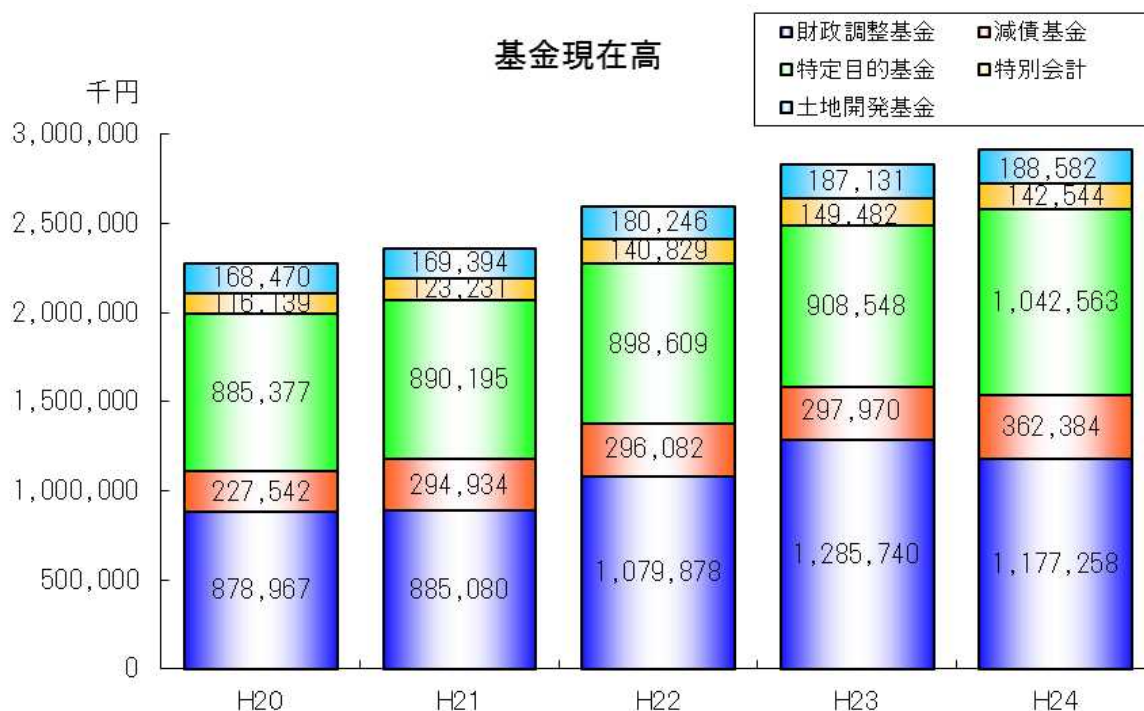
平成24年度については、一般会計は、臨時財政対策債の発行額が微減したことと銀行等引受債の繰上償還を実施したことにより、現在高が減少しました。特別会計については、新たに簡易水道事業債を発行しましたが、全体は減少しつつあります。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



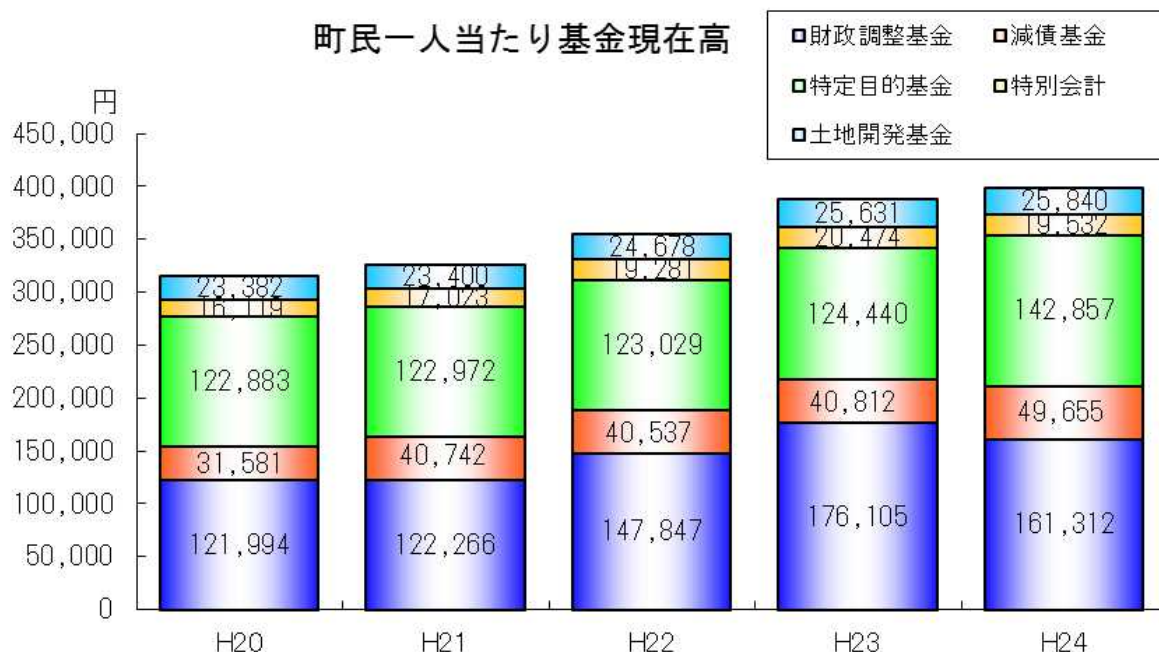
(7) 基金の状況

平成24年度決算見込での基金残高は29億1,333万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計25億8,221万円、特別会計1億4,254万円、土地開発基金1億8,858万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成25年度への繰越事業の財源として財政調整基金を取り崩したため減少したものの、平成25年度繰上償還予定額の積立、学校教育施設整備基金への積立により特定目的基金への積立により全体は増加しました。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成16年度	4,061,428	19.8
平成17年度	3,230,206	△20.5
平成18年度	2,979,836	△7.8
平成19年度	2,891,418	△3.0
平成20年度	2,881,000	△0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
自 主 財 源	140,947	40.1	136,363	38.7	4,584	103.4
町 税	91,554	26.0	89,546	25.4	2,008	102.2
繰 入 金	22,082	6.3	19,830	5.6	2,252	111.4
分担金及び負担金	1,566	0.4	1,427	0.4	139	109.7
財産収入	3,609	1.0	4,812	1.4	△ 1,203	75.0
使用料及び手数料	8,017	2.3	7,788	2.2	229	102.9
繰 越 金	3,000	0.9	3,000	0.9	0	100.0
諸 収 入	11,019	3.1	9,880	2.8	1,139	111.5
寄 附 金	100	0.0	80	0.0	20	125.0
依 存 財 源	210,753	59.9	216,337	61.3	△ 5,584	97.4
地方交付税	125,800	35.8	126,000	35.7	△ 200	99.8
町 債	23,600	6.7	28,360	8	△ 4,760	83.2
県 支 出 金	23,879	6.8	23,387	6.6	492	102.1
国庫支出金	27,633	7.9	28,304	8	△ 671	97.6
地方譲与税	2,470	0.7	2,900	0.8	△ 430	85.2
県税交付金	6,777	1.9	6,789	1.9	△ 12	99.8
地方特例交付金	450	0.1	450	0.1	0	100.0
交通安全対策特別交付金	144	0.0	147	0.0	△ 3	98.0
計	351,700	100.0	352,700	100.0	△ 1,000	99.7

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,758	1.9	6,764	1.9	△ 6	99.9
総 務 費	45,744	13.0	47,492	13.5	△ 1,748	96.3
民 生 費	118,233	33.6	113,432	32.2	4,801	104.2
衛 生 費	36,354	10.3	33,272	9.4	3,082	109.3
労 働 費	52	0.0	52	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	7,376	2.1	6,217	1.8	1,159	118.6
商 工 費	2,184	0.6	2,147	0.6	37	101.7
土 木 費	35,138	10.0	33,219	9.4	1,919	105.8
消 防 費	13,513	3.8	13,631	3.9	△ 118	99.1
教 育 費	60,834	17.3	67,320	19.1	△ 6,486	90.4
公 債 費	25,015	7.1	28,655	8.1	△ 3,640	87.3
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	351,700	100.0	352,700	100.0	△ 1,000	99.7

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	157,331	44.7	156,873	44.5	458	100.3
人 件 費	76,967	21.9	76,342	21.6	625	100.8
扶 助 費	55,349	15.7	51,876	14.7	3,473	106.7
公 債 費	25,015	7.1	28,655	8.1	△ 3,640	87.3
投 資 的 経 費	28,228	8.0	37,050	10.5	△ 8,822	76.2
普通建設事業費	28,228	8.0	37,050	10.5	△ 8,822	76.2
補 助 事 業 費	2,064	0.6	6,569	1.9	△ 4,505	31.4
単 独 事 業 費	26,164	7.4	30,481	8.6	△ 4,317	85.8
そ の 他 の 経 費	166,141	47.2	158,778	45.0	7,363	104.6
物 件 費	62,061	17.6	61,086	17.3	975	101.6
維 持 補 修 費	2,132	0.6	3,330	0.9	△ 1,198	64
補 助 費 等	45,342	12.9	40,585	11.5	4,757	111.7
積 立 金	3,440	1.0	4,601	1.3	△ 1,161	74.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	130	0.0	180	0.1	△ 50	72.2
繰 出 金	52,536	14.9	48,496	13.7	4,040	108.3
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	351,700	100.0	352,700	100.0	△ 1,000	99.7

第5表 町税の状況

区 分	平成 23 年度決算		平成 24 年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	309,096	42,336	297,767	40,801
個 人	239,766	32,840	240,287	32,925
法 人	69,330	9,496	57,480	7,876
固 定 資 産 税	497,411	68,129	517,821	70,954
土 地	117,774	16,131	131,124	17,967
家 屋	243,918	33,409	256,532	35,151
償 却 資 産	135,719	18,589	130,165	17,836
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	105,048	14,388	109,269	14,972
軽 自 動 車 税	19,137	2,621	19,348	2,651
た ば こ 税	85,911	11,767	89,921	12,321
計	911,555	124,853	924,857	126,727
住 基 台 帳 人 口	7,301 人		7,298 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成20年度決算		平成21年度決算		平成22年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 3,077,593	(円) 427,146	(千円) 2,797,776	(円) 386,488	(千円) 2,686,509	(円) 367,814
一般公共事業債	566,463	78,621	527,187	72,826	488,854	66,930
公営住宅建設事業債	441,101	61,222	370,331	51,158	295,785	40,496
教育・福祉施設等整備事業債	919,220	127,581	871,307	120,363	822,628	112,627
一般単独事業債	159,094	22,081	133,840	18,489	108,180	14,811
厚生福祉施設整備事業債	41,862	5,810	38,977	5,384	36,039	4,934
地域改善対策特定事業債	773	107	290	40		
財源対策債	145,082	20,136	137,923	19,053	130,588	17,879
減税補てん債	72,903	10,118	67,877	9,377	62,499	8,557
臨時税収補てん債	24,397	3,386	21,897	3,025	19,345	2,649
臨時財政対策債	698,341	96,924	621,228	85,817	717,187	98,191
調整債	8,357	1,160	6,919	956	5,404	740
特別会計債	4,547,951	631,222	4,373,206	604,118	4,198,335	575,035
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,957,693	410,506	2,845,737	393,112	2,735,212	374,635
流域下水道事業債	394,247	54,719	391,851	54,131	390,662	53,508
公共下水道事業債	2,563,446	355,787	2,453,886	338,981	2,344,550	321,127
簡易水道事業	1,590,258	220,716	1,527,469	211,006	1,463,123	200,400
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	7,625,544	1,058,368	7,170,982	990,606	6,884,844	942,849
住基台帳人口		7,205人		7,239人		7,304人

区 分	平成23年度決算		平成24年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 2,535,907	(円) 347,479	(千円) 2,388,404	(円) 327,268
一般公共事業債	449,934	61,652	410,418	56,237
公営住宅建設事業債	230,008	31,517	180,752	24,767
教育・福祉施設等整備事業債	773,167	105,942	712,554	97,637
一般単独事業債	86,557	11,860	64,810	8,881
厚生福祉施設整備事業債	33,048	4,528	30,003	4,111
地域改善対策特定事業債	0	0	0	0
財源対策債	123,125	16,871	115,535	15,831
減税補てん債	57,038	7,816	51,473	7,053
臨時税収補てん債	16,744	2,294	14,090	1,931
臨時財政対策債	762,481	104,478	801,951	109,886
調整債	3,805	521	2,118	290
緊急防災・減災事業			4,700	644
特別会計債	4,077,215	558,676	3,950,227	541,275
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0
下水道事業	2,615,733	358,418	2,483,226	340,261
流域下水道事業債	384,472	52,682	374,584	51,327
公共下水道事業債	2,231,261	305,736	2,108,642	288,934
簡易水道事業	1,461,482	200,258	1,467,001	201,014
介護保険事業	0	0	0	0
計	6,613,122	906,155	6,338,631	868,543
住基台帳人口		7,301人		7,298人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成20年度決算		平成21年度決算		平成22年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	878,967	121,994	885,080	122,266	1,079,878	147,847
減債基金	227,542	31,581	294,934	40,742	296,082	40,537
特定目的基金	885,377	122,883	890,195	122,970	898,609	123,030
学校教育施設整備基金	46,249	6,419	46,503	6,424	46,736	6,399
地域づくり推進事業基金	200,648	27,848	202,390	27,958	203,407	27,849
町営住宅整備事業基金	159,679	22,162	160,007	22,103	160,811	22,017
自治区画再編整備基金	68,341	9,485	68,716	9,492	69,062	9,455
豊郷小学校旧校舎管理基金	6,785	942	8,904	1,230	9,158	1,254
豊栄のさと管理基金	212,196	29,451	212,196	29,313	212,196	29,052
地域福祉基金	168,979	23,453	168,979	23,343	168,979	23,135
ふるさと水と土の基金	10,000	1,388	10,000	1,381	10,000	1,369
町有林管理基金	7,500	1,041	7,500	1,036	7,500	1,027
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	416	3,000	414	3,000	411
シルバー基金	1,000	139	1,000	138	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	139	1,000	138	1,000	137
住民生活に光をそそぐ基金					5,760	789
特別会計	116,139	16,119	123,231	17,023	140,829	19,139
国民健康保険運用基金	23,131	3,210	23,258	3,213	23,374	3,200
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	48,971	6,797	49,278	6,807	49,526	6,781
下水道管理基金	28,900	4,011	27,254	3,765	43,400	5,942
介護給付費準備基金	15,137	2,101	23,441	3,238	23,493	3,216
介護従事者処遇改善臨時特例基金	3,504	486	2,069	286	1,036	142
土地開発基金	168,470	23,382	169,394	23,400	180,246	24,678
計	2,276,495	315,959	2,362,834	326,401	2,595,644	355,231
住基台帳人口		7,205人		7,239人		7,304人

区 分	平成23年度決算		平成24年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高 見込み	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,285,740	176,105	1,177,258	161,312
減債基金	297,970	40,812	362,384	49,655
特定目的基金	908,548	124,443	1,042,560	142,854
学校教育施設整備基金	46,877	6,421	307,580	42,146
地域づくり推進事業基金	204,017	27,944	204,508	28,022
町営住宅整備事業基金	171,127	23,439	164,361	22,521
自治区画再編整備基金	69,269	9,488	69,436	9,514
豊郷小学校旧校舎管理基金	10,703	1,466	12,385	1,697
豊栄のさと管理基金	212,196	29,064	92,811	12,717
地域福祉基金	168,979	23,145	168,979	23,154
ふるさと水と土の基金	10,000	1,370	10,000	1,370
町有林管理基金	7,500	1,027	7,500	1,028
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	411
シルバー基金	1,000	137	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	137
住民生活に光をそそぐ基金	2,880	394	0	0
特別会計	149,482	20,474	142,544	19,532
国民健康保険運用基金	23,444	3,211	33,950	4,652
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	49,675	6,804	54,794	7,508
下水道管理基金	66,171	9,063	51,356	7,037
介護給付費準備基金	10,192	1,396	2,444	335
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
土地開発基金	187,131	25,631	187,568	25,701
計	2,828,871	387,465	2,912,314	399,054
住基台帳人口		7,301人		7,298人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在